

エネクス株主通信

第52期事業のご報告 2011年4月1日から2012年3月31日まで

エネクスグループがめざす新たなステージ 「エネルギーのベストミックス提案型企業」

Contents

株主の皆様へ	1
トップメッセージ	2
新グループ中期経営計画	5
トピックス	6
セグメント別情報	10
連結財務諸表	15
会社概要/株式の状況	16
株主の皆様へのお知らせ	18

 伊藤忠エネクス株式会社

社会とくらしのパートナー

～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～

新グループ中期経営計画をスタート。 新たな体制の下、成長を続けてまいります。



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

はじめに、本年6月に開催いたしました第52回定時株主総会後の取締役会において、前社長の小寺明が取締役会長に、後任の代表取締役社長に岡田賢二が就任いたしましたことをご報告いたします。

さて当社グループは、新グループ中期経営計画「Core・Synergy 2013」を当期よりスタートいたしました。その中で、石油製品販売事業の強化と高度化、電力関連事業の強化、海外事業の積極展開、「トータルライフ事業本部」の新設等、着実に成長戦略を展開してまいりました。

引き続き新体制の下、エネルギーのベストミックス提案型企業としてさらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様には、変わらぬご指導ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

取締役会長 小寺 明

代表取締役社長 岡田 賢二

普及型需要に応えつつ創造型需要を掘り起こし、 お客様にエネルギーのベストミックスをご提案。

1 石油製品販売事業の強化・高度化、 電力関連事業の推進に取り組みました。

当期よりスタートした新グループ中期経営計画「Core・Synergy 2013」では、50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と創造型需要の開拓と取込みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として地域社会と共に持続的に成長しながら収益拡大を目指すことを基本方針としております。これは当社グループのコアである化石燃料販売事業による収益基盤をより強固なものとし、その強固な基盤の上に様々な新規事業を展開することを前提としております。

この基本方針の下、当期はコア事業である石油製品販売事業の強化に加え、電力関連事業の強化、生活者視点による創造型需要ビジネスの展開、海外事業の積極展開等を実行いたしました。厳しい事業環境が続いた1年でしたが、新グループ中期経営計画の目標達成に向けて着実に前進しております。

2 グループに2社を迎えて、 電力事業の上流と下流に進出しました。

当社グループはお客様にベストミックスのエネルギーをお届けするため、2010年7月に特定規模電気事業開始届出書を提出し、10月から電力小売事業をスタートいたしました。昨年2月には集合住宅向け電力一括購入サービスを提供しているアイピー・パワーシステムズ株式会社(IPPS)の筆頭株主となり、3月には工場向け電熱供給事業を展開するJENホールディングス株式会社(JEN)を完全子会社化し、電力関連事業を強化いたしました。これにより、電力事業の上流である発電と下流の小売までをグループ内に取り込み、電熱供給事業への参入と安定的な電力販売先の確保を実現いたしました。またIPPSが昨年10月より中国電力管内で当社グループ内のCS*等に電力販売を開始するなど、グループ内でのシナジーも発揮されています。

* CSとは、カーライフ・ステーションの略であり、当社が提案する複合サービス給油所です。

3 電動バイクを販売。HEMS実証実験も進行。「eコトショップ」を2店オープンしました。

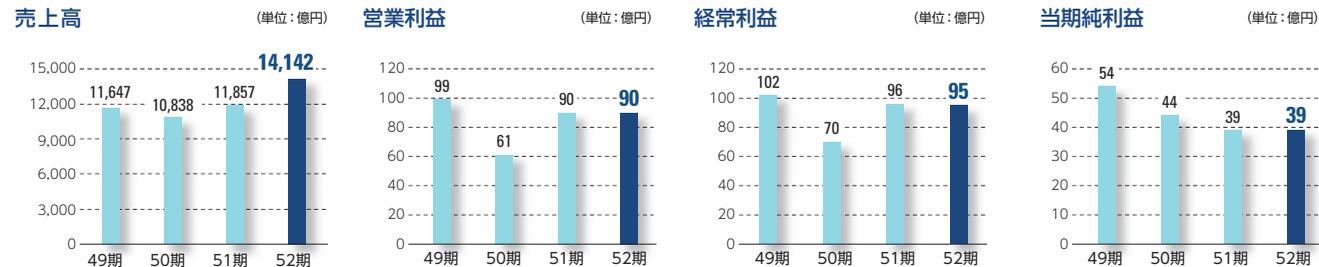
「eコトプロジェクト」は今年度より新設されたトータルライフ事業本部が中心となり、人と街を元気にしていく新たな取り組み



として昨年5月よりスタートいたしました。この取り組みは全国に販売ネットワークを持つ他の事業本部やグループ会社と連携しながら、生活者視点による創造型需要ビジネスを展開するものです。

昨年5月にはプロジェクトの第1弾として電動バイク「e-runner」の販売を開始。リチウムイオン電池を搭載しており、電池を取り外してご自宅でも充電することができます。また第2弾として、エネクス版家庭用リチウムイオン蓄電システム「HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)」の実証実験を進めております。さらに本年1月にはプロジェクトを活性化するため、地域に密着した新型ショップである「eコトショップ四街道」と「eコトショップ四季が丘」をオープンいたしました。店内には、太陽光発電システム、家庭用燃料電池「エネファーム」、リチウムイオン蓄電システム、e-runner等を展示し、当社グループが提案するエネルギーベストミックスのライフスタイルを実際に体験していただくと共に、これらの商品を販売しております。

Financial Highlights



4 太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画。

当社グループは昨年4月、グローバル事業本部内に海外プロジェクト開発部を新設。伊藤忠商事グループと連携しながら、海外事業の積極展開の準備を進め、昨年12月に「IP&E Palau, Inc.」の株式25%を第三者割当増資により取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画いたしました。当社グループとしてはこれを契機として、グループ最大の強みである下流分野のノウハウを海外市場においても活用しながら海外事業基盤を確立し、さらなる事業展開を図ってまいりたいと考えております。

5 熱供給事業にも進出。エネルギーのベストミックス提案型企業として発展。

来期のエネルギー流通業界は、依然として厳しい事業環境が続くことが見込まれます。当社グループは“変革の実行を通じて新たなステージへ”というスローガンを掲げてビジネスモデルの転換に取り組んでおりますが、さらにスピードを上げて新グループ中期経営計画「Core&Synergy 2013」を遂行してまいります。

当社は本年5月、東京都市サービス株式会社をグループ会社化し、熱供給事業に参入いたしました。これにより石油製品を基盤とした「産業用」「家庭用」「運輸用」領域でのさ

らなる強化を図ると共に、「業務用」領域にも参入し、コア事業である石油製品販売事業に、電力関連事業、熱供給事業を加えることで、お客様のニーズにお応えし、エネルギーのベストミックス提案型企業として持続的成長を実現してまいります。なお、東日本大震災への災害支援活動につきましても、引き続き復興の姿が明確になるまで、中長期的に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。



成長戦略を堅持し、中期経営計画を「Phase II」へ強化

グループ中期経営計画

Core & Synergy 2013

～変革の実行を通じて新たなステージへ Phase II～

対象期間

3カ年(2011年度～2013年度)

位置づけ

「Core & Synergy 2010」の期間に組成された経営の方向性を拡大・成長させていくと共に、新たなビジネスモデルへも積極的に取り組み、また環境の変化を見極めながら、50周年を起点としたさらなる飛躍への基盤を確立していく期間と位置づける。

基本方針

50年に渡って培ってきた様々なネットワーク、資産を総動員し、コア事業の強化・高度化と、創造型需要の開拓と取り組みを行い、エネルギーのベストミックス提案型企業として、地域社会と共に持続的な成長を実現しながら、収益拡大を狙う。

定量目標 (2012年度連結業績計画)

売上高	1兆3,800億円	当期純利益	52億円
営業利益	116億円	ROE	5.4%
経常利益	113億円	EPS	46.0円

重点取組み

石油製品流通機能の高度化

- 石油タンク網を駆使したロジスティック機能の強化
- 元売との関係強化とプライベートブランド政策によるCS拠点の拡大

生活者視点による創造型需要ビジネスの展開

- エコエネルギーの販売による車と住まいの融合した新たなライフスタイルの創造
- 電動バイク(e-runner)、EV及びEVコンバージョンの販売
- 次世代CSへの取組み
- M&A等によるリフォーム事業の再構築

エネルギーのベストミックス提案型企業への移行

- 電力事業の拡大(JEN・IPPSとの取組み強化)
- HEMS(ホーム・エネルギー・マネジメント・システム)の開発・推進
- FC(燃料電池)、PV(太陽光発電)、蓄電池への取組み強化と販売拡大

海外事業の積極展開

- 安定した投資収益先の獲得
- 商流・物流におけるトレード収益の獲得
- リテール市場への進出

災害復興に向けた中長期的な支援活動

- エネクスが有する経営資源活用による復興が見えるまでの中長期的な支援
- 独自の災害支援ノウハウの確立による社会貢献活動の展開

海外事業基盤の確立へ

太平洋地域で石油製品輸入卸売事業に参画

当社グループは海外事業の積極展開に向けた体制の構築を進めておりますが、2011年12月にパラオ共和国で石油製品輸入事業から卸売事業までを展開するIP&E Palau, Inc.の株式25%を取得し、太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画しました。これを契機に、当社グループの強みであるCS(カーライフ・ステーション)経営などのノウハウを海外市場で活用して海外事業基盤を確立してまいります。



社会貢献活動として

被災地の復興支援活動を継続

当社グループは「社会とくらしのパートナー」として、東日本大震災で被災された皆様へ心のエネルギーをお届けすべく、物的支援や義援金・寄付金の拠出、人的支援等を行ってまいりました。

これからも引き続き復興の姿が明確になるまで、中長期的に支援活動に取り組んでまいります。



当期は全6回のボランティア活動を行い、延べ125名が参加しました。

ホテルメトロポリタン仙台と合同で行った炊き出しの準備。伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)はLPガス機器等を提供しました。



石巻市飯野川保育所に、太陽光発電システムを提供。停電時において電力を確保し、通常時は保育所の運営や近所の皆様の生活に使われております。

川上と川下にも進出

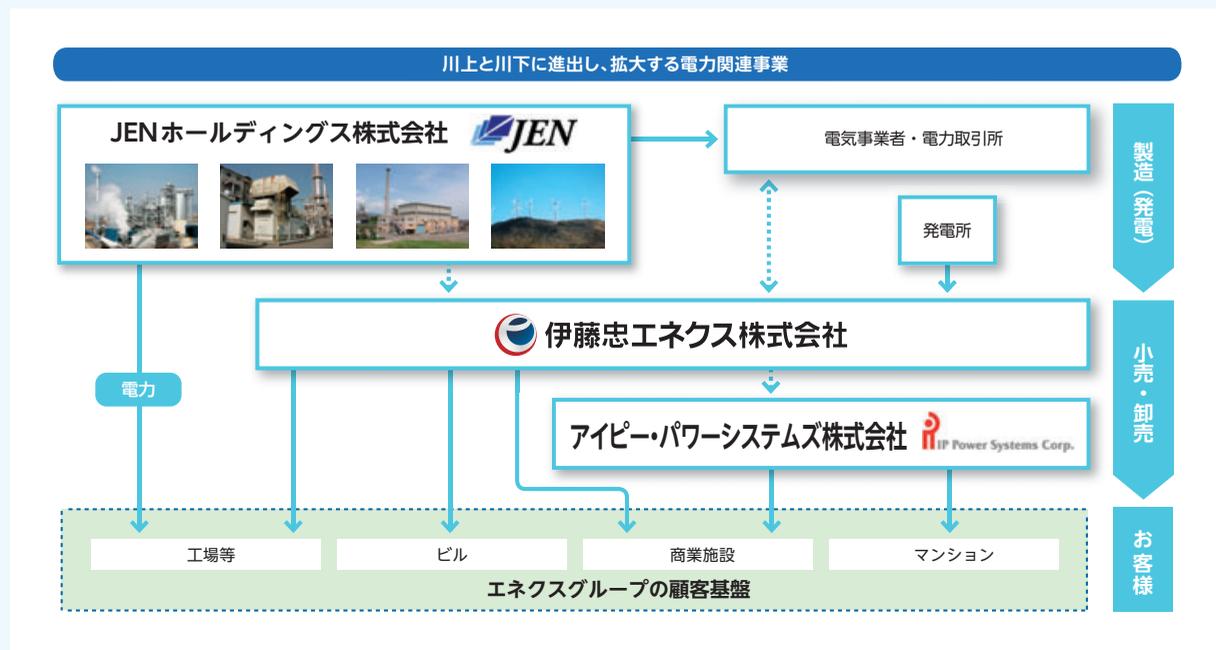
電力関連事業の強化

当社グループは、成長戦略の一つとして電力関連事業に注力しておりますが、JENホールディングス株式会社 (JEN)、アイピー・パワーシステムズ株式会社 (IPPS) をグループに迎えたことで電力事業の川上から川下までの分野に参入し、電力の製造 (発電) から卸売、電力小売まで、事業を効率的かつ効果的に推進いたします。

具体的にはJENのグループ会社化により、電力小売用の電源を確保することができ、優れた動力設備維持管理技術を利用し、

顧客ニーズに合わせたエネルギーのベストミックス提案を行うことも可能となります。

またIPPSは高圧受電規模の集合住宅向けに、電気料金を削減する「電力一括購入サービス」を提供しております。当社の電力小売の安定的供給先として期待できるだけでなく、同社の持つスマートメーターを含む受配電管理システムを最大限に生かし、今後はEVや住まい関連のソリューションにも取り組んでまいります。



JEN防府・上越への設備投資

JENは、約30億円の設備投資を決定。発電能力のさらなる強化を図ります。

防府エネルギーサービス株式会社には、約21億円を投資。老朽化した設備を最新のものに更新します。これにより発電効率が向上し、原料費の低減が可能となります。

また、上越エネルギーサービス株式会社には約7億円を投資。ガスエンジンを新設し、発電能力を強化します。

※防府エネルギーサービス株式会社、上越エネルギーサービス株式会社は、JENホールディングス株式会社の事業子会社です。

■ JEN防府への投資実行

(現状) 発電能力 49,750kw	21億円	(投資後) 発電能力 50,550kw
--------------------------	------	---------------------------

設備 (ボイラー・タービン・ジェネレーター) の更新による発電効率の向上と原料費の低減



■ JEN上越への投資実行

(現状) 発電能力 48,140kw	7億円	(投資後) 発電能力 55,540kw
--------------------------	-----	---------------------------

ガスエンジン新設による出力量の増強



エネルギーのベストミックスをさらに加速

熱供給事業を行う 東京都市サービス株式会社を グループ会社化

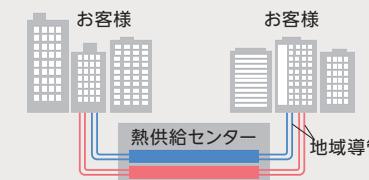
当社は、東京電力株式会社から東京都市サービス株式会社の株式66.6%を取得いたしました。

東京都市サービスは、熱供給事業及びその関連事業を行っております。電気式の高効率・蓄熱式ヒートポンプシステムを中心とした熱供給センター (17ヵ所) の運営により国内トップレベルの省エネルギー実績を維持し、電力需要のピークシフト、エネルギーコスト低減並びに低炭素化等のノウハウを保有しております。

当社は、コア事業である石油製品販売事業に、電力関連事業、熱供給事業を加えることで、「エネルギーのベストミックス」をさらに推し進めてまいります。

熱供給事業とは

熱供給センターで製造した冷水・温水を、地域配管 (導管) を通して地域内の建物群に供給する事業のことをいい、お客様は、これらの冷水・温水を利用して冷暖房を行います。



エネルギーベストミックスのライフスタイルを提案

「eコトショップ」をオープン

昨年よりスタートしたeコトプロジェクト。この構想を実現した体験型ショールーム「eコトショップ四街道」(千葉県)と「eコトショップ四季が丘」(広島県)をオープンいたしました。様々な新エネルギー商品をお客様に体感していただき、新しいライフスタイルを提案してまいります。



eコトショップ四街道

家庭用燃料電池
「エネファーム」



電動バイク
e-runner



ソーラーパネル



EV
(電気自動車)



災害対応用バルク



ガス暖炉



高性能コンロ



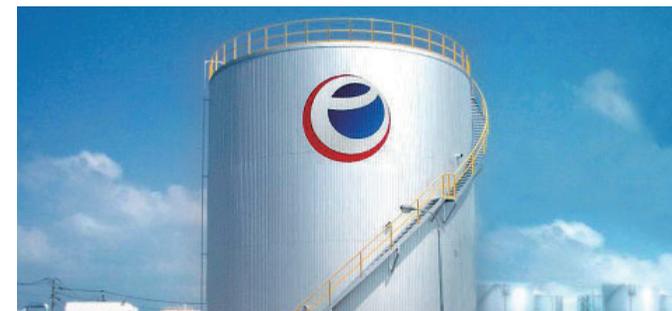
リチウムイオン
蓄電システム



最適なエネルギーソリューションをご提案する
産業マテリアル事業

主な取扱商品 重油/軽油/アスファルト/灯油/高圧ガス/LNG/電力

石油・LPガス・天然ガス・電力などの「産業用エネルギー」、アスファルト・セメントなどの「産業用資材」の販売を中心に、法人のお客様へ最適なエネルギーソリューションをご提案すると共に、環境負荷の低いエネルギー転換もご提案しております。



● 当期の概況

石油製品販売事業においては、積極的な新規顧客獲得の推進と、北海道・大阪エリアにアスファルト基地を新設するなど流通機能の拡充を図った結果、灯油・軽油・A重油及びアスファルト等の販売数量が増加し、営業利益も前期を上回りました。しかし、一般高圧ガス販売事業は産業界の工場稼働率低迷の影響を受け、販売数量は前期を下回りました。一方、2011年3月末にグループに加わったJENホールディングス株式会社が行うオンサイト電熱供給事業においては、電力需給の逼迫により電力卸スポット価格が高値圏で推移し、かつ設備稼働率の向上による増販が寄与し、計画を上回る結果となりました。

売上高/営業利益

売上高	営業利益
1,467億8千万円 (前期比 38.9%増)	20億7千6百万円 (前期比 18.6%増)

売上高及び営業利益の推移 (単位:百万円)



セグメント別売上高比率/営業利益比率

売上高の比率



営業利益の比率



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

セグメント別情報 Segment Information



カーライフニーズのすべてにお応えする

カーライフ事業

主な取扱商品 ガソリン/軽油/灯油/オイル

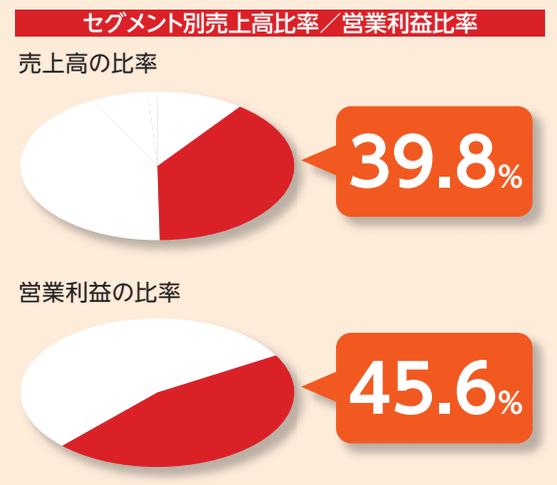
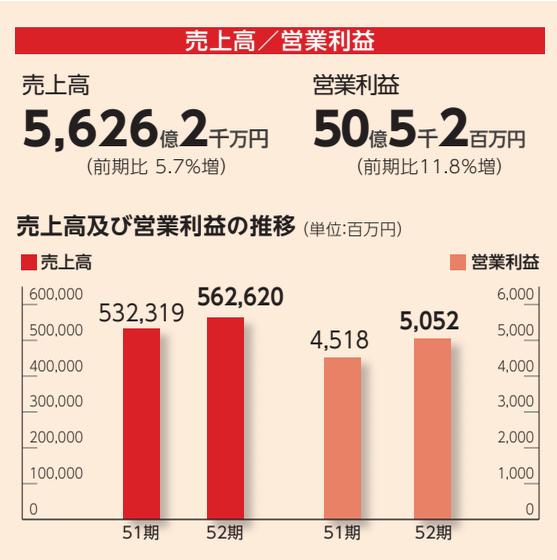
全国2,157カ所の系列CS(カーライフ・ステーション)に、ガソリンや灯油、オイルなどを販売すると共に多様化するカーライフニーズにお応えし、人と車が快適にくらせる社会を実現します。



● 当期の概況

当期は東日本大震災や原油価格の高騰、国内需要が減退する中、系列CSの販売力強化と、新規系列化による事業基盤の拡大を推進したことで、販売数量が堅調に推移。グループ会社再編によって各社の経営合理化と事業基盤を強化したことが寄与し、営業利益は前期を上回りました。また、過去最多のエントリーCSを対象にACTプログラム*を実行し、健全なCS経営の確立を支援しました。さらに震災からの復旧・復興支援策、災害時にもエネルギー供給拠点として機能するCS網の構築にも取り組みました。なお、当期の当社グループCSの総数は2,157カ所となりました(前期末比13カ所純増)。

*ACTプログラムとは、Area Champion Trial プログラムの略であり、当社と販売店が一体となりCSの店舗力分析や競合他社調査、集合研修などを行うことで「勝ち残るためのCSづくり」を実現し、販売店を強力にサポートするプログラムです。



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く



石油製品輸出入事業をグローバルに展開

グローバル事業

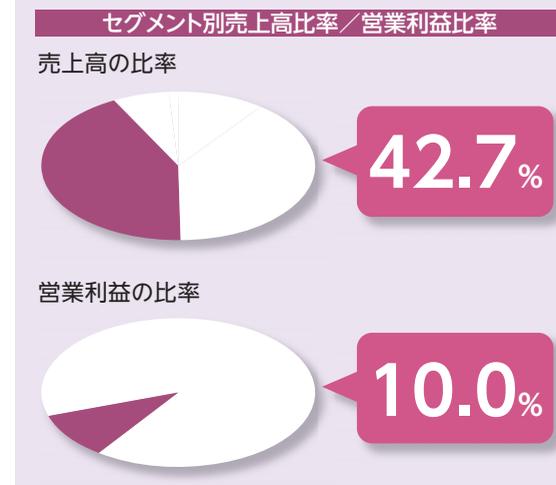
主な取扱商品 ガソリン/重油/灯油/軽油

石油製品の輸出入事業と国内販売事業に取り組むと共に、タンカーの傭船及び運航、船舶燃料油や潤滑油の販売、エネクスグループの石油貯蔵施設等の運営などのロジスティクス機能をグローバルに展開しております。



● 当期の概況

石油製品トレード事業においては、市場変化に対応した取引を積み重ねたことに加え、小倉興産エネルギー株式会社との連携を強化し、販売数量、利益は前期を上回りました。船舶燃料油販売事業においては、内航船向け事業の販売数量が大幅に拡大し、前期を上回る利益を確保。タンカー傭船事業においては、保有船コストの低減や自社支配船の運航効率化を推進し、損益が改善しました。海外プロジェクト開発部は、2011年12月にIP & E Palau, Inc.の株式を取得して太平洋地域での石油製品輸入卸売事業に参画。今後、下流分野のノウハウを活用しながら案件の検討を進め、海外事業のさらなる展開を目指します。



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

セグメント別情報 Segment Information



全国の家庭にガスエネルギーを届ける ホームライフ事業

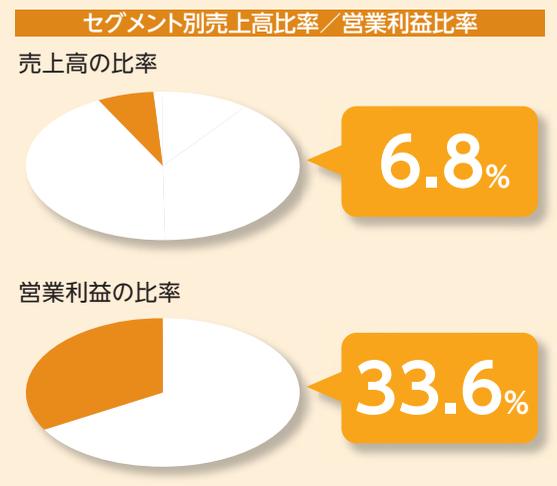
主な取扱商品 LPガス／ガス機器類／生活関連商品／灯油

ご家庭や法人企業のお客様に、LPガスと都市ガスをお届けすると共に、キッチンやお風呂のリフォーム事業や生活関連商品、サービスを提供しております。さらに、太陽光発電システムや燃料電池の販売にも取り組み、クリーンエネルギーの普及を促進しております。



● 当期の概況

LPガス販売数量においては、最需要期である第4四半期の気温が全国的に低めだったことから家庭向けを中心に前年同期を上回りましたが、それまでの需要減退が影響し、通年では前期を下回りました。一方、LPガスの輸入価格は3月に史上最高値となりましたが、原料費調整制度により適正利潤を確保できました。また、LPガス事業の基盤拡大と競争力強化を目的に、エリアごとにグループ会社の再編を進め、事業効率の向上とコスト削減を進めました。今後は太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売拡大に向けて家庭用直売営業体制を再構築し、LPガスを核とした分散型エネルギーシステムの普及に取り組んでまいります。



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く



エコエネルギーを使った、新しいライフスタイルを提案 トータルライフ事業

主な取扱商品 太陽光発電システム／エネファーム／EV関連事業／HEMS開発

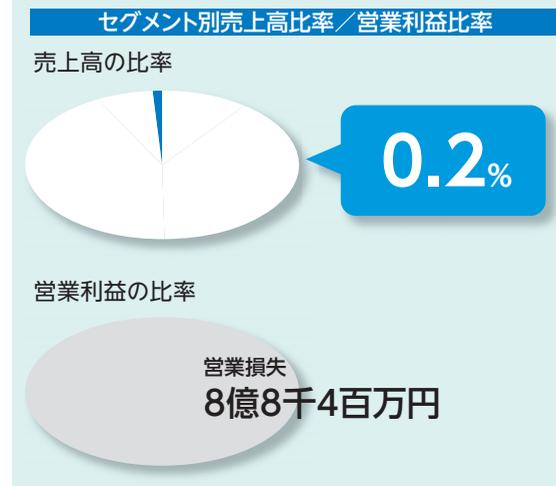
ご家庭への太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」などのエコエネルギーの普及促進を強化すると共に、リチウムイオン蓄電システムを搭載したHEMSの開発にも取り組むことで、住まいと車が融合した新しいライフスタイルを提案します。



● 当期の概況

太陽光発電システムや家庭用燃料電池「エネファーム」の販売は、新しいルートの取引先をつくり積極的に販売を推進しました。また、人と街を元気にしていく取組み「eコトプロジェクト」の第一弾として販売を開始した電動バイク「e-runner」は、取扱店舗が513店舗(2012年3月末現在)に達しました。第二弾の家庭用リチウムイオン蓄電システムである当社独自の「HEMS※」も実証実験に着手。このほか、住まいと車を融合した施設「eコトショップ」も2店オープンいたしました。

※ホーム・エネルギー・マネジメント・システムの略。平常時は自動で深夜電力をリチウムイオン蓄電池に充電し、太陽光発電及び燃料電池と連携させることで効率的に電力を供給し、非常用電源としての機能も備えた電力供給システムです。



※その他(報告セグメントに含まれない事業セグメント)及び調整額を除く

連結財務諸表 Consolidated Financial Statements

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2012年3月31日現在)	前期 (2011年3月31日現在)
流動資産	197,877	167,938
固定資産	107,175	109,646
有形固定資産	73,634	73,381
無形固定資産	6,842	7,196
投資その他の資産	26,698	29,068
資産合計	305,053	277,585
流動負債	173,145	139,127
固定負債	35,817	44,334
負債合計	208,962	183,462
資本金	19,877	19,877
資本剰余金	18,736	18,736
利益剰余金	65,186	63,795
自己株式	△ 1,749	△ 1,321
株主資本合計	102,050	101,088
その他有価証券評価差額金	△ 1,030	△ 1,103
繰延ヘッジ損益	△ 3	3
土地再評価差額金	△ 7,627	△ 8,236
為替換算調整勘定	19	-
その他の包括利益累計額合計	△ 8,641	△ 9,336
少数株主持分	2,681	2,371
純資産合計	96,090	94,123
負債及び純資産合計	305,053	277,585

資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して274億6千7百万円増加し、3,050億5千3百万円となりました。これは主に売上債権の増加によるものです。
負債につきましては、前連結会計年度末と比較して255億円増加し、2,089億6千2百万円となりました。これは主に仕入債務の増加によるものです。
純資産につきましては、配当金の支払、自己株式の取得、当期純利益の計上等により前連結会計年度末と比較して19億6千7百万円増加し、960億9千万円となりました。
以上の結果、自己資本比率は30.6%となりました。

キャッシュ・フローの状況

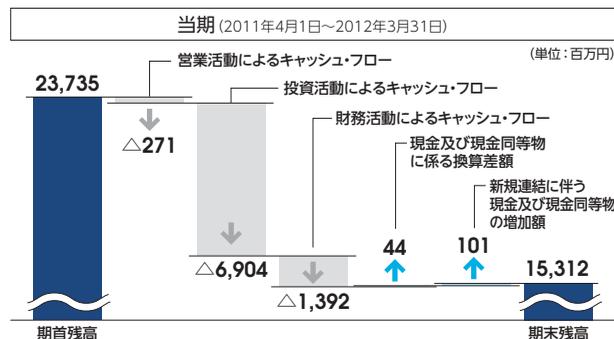
当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、売上債権増加等の売買資金の支出等により、前連結会計年度末と比較して84億2千2百万円減少の153億1千2百万円となりました。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	当期 (2011年4月1日～ 2012年3月31日)	前期 (2010年4月1日～ 2011年3月31日)
売上高	1,414,161	1,185,731
売上原価	1,349,557	1,120,830
売上総利益	64,604	64,900
販売費及び一般管理費	55,631	55,873
営業利益	8,973	9,027
営業外収益	1,541	1,932
営業外費用	1,044	1,339
経常利益	9,470	9,621
特別利益	411	706
特別損失	929	2,145
税金等調整前当期純利益	8,951	8,181
法人税、住民税及び事業税	3,596	4,272
法人税等調整額	985	△ 481
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	4,390
少数株主利益	477	506
当期純利益	3,893	3,883
少数株主損益調整前当期純利益	4,370	4,390
その他の包括利益	468	△ 387
その他有価証券評価差額金	72	△ 375
土地再評価差額金	382	-
持分法適用会社に対する持分相当額	12	△ 12
包括利益	4,838	4,002

連結キャッシュ・フローグラフ



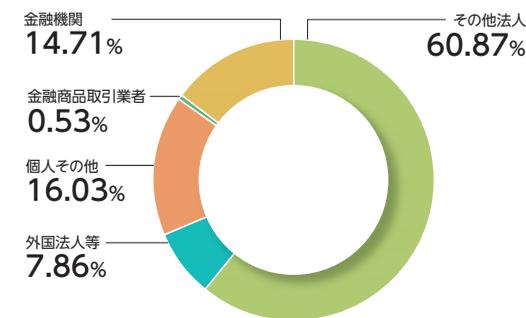
会社概要 / 株式の状況 (2012.3.31現在) Company Overview / Stock Information

- 会社名 伊藤忠エネクス株式会社
- 英文社名 ITOCHU ENEX CO.,LTD.
- ホームページ <http://www.itcenex.com>
- 本社所在地 〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号
- 設立年月日 1961年(昭和36年)1月28日
- 資本金 198億7,767万円
- 従業員数 単体 666名(関係会社への出向者198名含む) 連結 3,408名

■ 株式総数及び株主数

発行可能株式総数・・・387,250 千株
発行済株式の総数・・・116,881 千株
株主総数・・・9,348 名
<前期(2011年3月末)比273名減>
1単元の株式数・・・100 株

■ 株式の所有者別状況



■ 主なグループ会社

伊藤忠工業ガス(株)	(株)エコア
JENホールディングス(株)	伊藤忠エネクスホームライフ関東(株)
エネクスフリート(株)	伊藤忠エネクスホームライフ西日本(株)
(株)九州エナジー	伊藤忠エネクスホームライフ中部(株)
エネクス石油販売西日本(株)	伊藤忠エネクスホームライフ東北(株)
エネクス石油販売東日本(株)	伊藤忠エネクスホームライフ関西(株)
(株)東北タンク商会	伊藤忠エネクスホームライフ北海道(株)
小倉興産エネルギー(株)	エネクスオート(株)

■ 大株主の状況

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
伊藤忠商事株式会社	60,947	53.94
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,457	3.06
エネクスファンド	3,389	3.00
日本生命保険相互会社	2,203	1.95
JXホールディングス株式会社	2,009	1.78
住友信託銀行株式会社	1,974	1.75
伊藤忠エネクス従業員持株会	1,764	1.56
シナネン株式会社	1,570	1.39
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,316	1.17
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	1,121	0.99

1. 持株比率は自己株式(3,888千株)を控除して計算しております。
2. 住友信託銀行株式会社は、2012年4月1日をもって中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を三井住友信託銀行株式会社に変更しております。

役員 (2012.6.21現在) Directors and Officers



取締役会長
小寺 明



代表取締役社長
岡田 賢二



代表取締役(兼)専務執行役員
土井 章
社長補佐



代表取締役(兼)専務執行役員
新井 博
トータルライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
田中 豊
経営管理本部長
(兼)CFO (兼)CIO



取締役(兼)常務執行役員
長尾 達之介
産業マテリアル事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
中村 日出男
カーライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
高木 正信
グローバル事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
中山 昭生
ホームライフ事業本部長



取締役(兼)常務執行役員
夢野 裕之
企画開発本部長(兼)CCO
(兼)災害復興担当役員
(兼)経営企画部長



取締役
豊島 正徳
伊藤忠商事(株)
エネルギー・化学品カンパニー
エネルギー部門長



常勤監査役
両角 秀一



常勤監査役
石射 嘉一



監査役
田中 雅康
伊藤忠商事(株)
金属カンパニー
CFO



監査役
難波 修一
桃尾・松尾・難波法律事務所
(弁護士)



常務執行役員
堤 浩二
グローバル事業本部
副本部長(兼)供給部長



常務執行役員
清水 文雄
カーライフ事業本部
副本部長



執行役員
陣内 裕人
カーライフ事業本部
九州支店長



執行役員
山田 耕二
カーライフ事業本部
中部支店長



執行役員
林田 弘
トータルライフ事業本部
トータルライフ開発部長
(兼)アスクラス(株)社長



執行役員
高嶋 正次
グローバル事業本部
統括部長



執行役員
鶴岡 敏幸
産業マテリアル事業本部
アスファルト部長



執行役員
小田部 宏一
グローバル事業本部
船舶燃料第二部長



執行役員
尾崎 信介
企画開発本部
人事部長



執行役員
松塚 啓一
産業マテリアル事業本部
エネルギーマネジメント部長
(兼)JENホールディングス(株)
社長

株主の皆様へのお知らせ

配当金のお受け取りについて

期末配当金領収証による配当金の払渡期間は2012年6月22日から2012年7月31日までとなっております。
口座振込をご指定されていない株主様は、同封の期末配当金領収証をご持参のうえ、お近くのゆうちょ銀行全国本支店
及び出張所並びに郵便局(銀行代理業者)にてお早めにお受け取り願います。

お受け取り期間が過ぎたら・・・

お受け取り期間を過ぎますと、ゆうちょ銀行、郵便局でのお受け取りはできません。期末配当金領収証の表面の受領印欄にご押印の
うえ、三井住友信託銀行の本支店の窓口でお受け取りになるか、
期末配当金領収証の裏面記載の送金方法欄に必要事項をご記入
のうえ、三井住友信託銀行証券代行部までご郵送ください。

配当金領収証を紛失されたら・・・

三井住友信託銀行証券代行部までご連絡ください。その際には、
お支払の手続きに時間を要しますので予めご了承ください。

銀行振込等のご指定をおすすめします

配当金領収証による配当金のお受け取りは、お忘れになることもありま
すので、安心・確実な銀行振込等によるお受け取りをおすすめいたします。

株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出
及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。
証券会社に口座を開設されていない株主様は、下記の電話照会
先にご連絡ください。

特別口座株式の口座振替及び単元未満株式について

特別口座のままでは市場で売却することができません。

株券の電子化に伴い、ほふり(証券保管振替機構)に預託してい
ない株券は、特別口座に記録されており、そのままでは売買等を行
うことができません。売買等をご希望の場合には、予め証券会社等に
株主様ご本人名義の口座を開設(既に開設されている場合は不要で
す。)、特別口座から証券会社の開設口座へ振替えていただく必要
があります。

お手続きに関する詳しい内容は、下記特別口座の口座管理機関
(三井住友信託銀行)にお問い合わせください。

単元未満株式は市場で売却することができません。

当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としており、お持ちの
株式が単元未満株式の場合、市場で売却することができません。当社
では「単元未満株式買取制度」を実施しておりますので、ご希望の株主
様はご検討のうえ、お手続きください。

お手続きに関しては原則、口座を開設されている証券会社等へ
お問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式に関し
ては下記特別口座の口座管理機関(三井住友信託銀行)にお問い
合わせください。

※単元未満株式についても証券口座へ振替えていただくことができますが、市場での売買
はできません。

お問い合わせ先

特別口座の口座管理機関 **三井住友信託銀行株式会社** ☎ **0120-176-417**

※証券口座に単元未満株式をお持ちの株主様は口座を開設されている証券会社にお問い合わせください。 **通話料無料 / 平日午前9時～午後5時**

株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月開催
- 基準日 定時株主総会 毎年3月31日
期末配当 毎年3月31日
中間配当 毎年9月30日
そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
- 公告の方法 当社のホームページに掲載します
<http://www.itcenex.com>
(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います)
- 株主名簿管理人 及び 特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人 事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先) 〒183-8701
東京都府中市日鋼町1番10
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-176-417(平日午前9時～午後5時)
(インターネット ホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 上場証券取引所 東京(銘柄名 エネクス、証券コード 8133)

■ 業績の見通しなど、将来の情報に関する注意事項

この株主通信に記載されている伊藤忠エネクスの業績見通しなど、将来に関する情報は、現段階における各種情報に基づいて当社の経営陣が判断したものであり、実績は、為替レート、市場動向、経済情勢などの変動により、かかる情報と大きく異なる可能性があることを予めご承知おきください。

伊藤忠エネクス株式会社に関する詳しい情報は、
ホームページで発信しています。

パソコンから

<http://www.itcenex.com>

エネクス

検索

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 8133

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます。尚、当選者の発表は発送をもってかえさせていただきます。



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com

社会とくらしのパートナー
～エネルギーと共に・車と共に・家庭と共に～



伊藤忠エネクス株式会社

〒108-8525 東京都港区芝浦三丁目4番1号 TEL.03-6327-8000

